

代一ポスター選議市県山

複数の市議、水増し主導

印刷業者 証言 10万円還流指示も

二〇〇四(平成十六)年四月の山県市議選で、市議ら数人が公費負担されるポスター代を水増し請求した詐欺容疑事件で、県警から事情聴取された市議のポスター製作を請け負った印刷業者が十一日、岐阜新聞社の取材に応じ、市議が水増し請求し市から業者に支払われた費用のうち、約十万円を還流させていたことを明らかにした。また別の業者は、市議側が所定の用紙に金額を記入し、水増し請求していたことを証言。複数の市議が水増しを主導していた実態が浮かび上がった。

約十万円を市議に渡し、その際、市議から「実公営制度で認められていた業者によると、選挙前、市議からポスターと名刺、はがきの製作を請け負った。後日、市議側から請求金額が書かれていない請求の用紙に押印を求められ、市議側が金額を記入して市に提出したことから、市議側は刷を請け負った別の業者

も、市議側から金額が書かれていない用紙に押印を求められ、市議側が金額を記入して市に請求したという。この業者は警察の事情聴取を受けて初めて、市議側が当時、公営で認められていないはがきの製作費分を水増し請求していたことを知ったという。金額が記入されていない請求用紙に押印したことについては「選挙に出るほどの人だから、信頼できると思っ」と話した。

いずれの市議も岐阜新聞社の取材に「コメントできない」と話した。県警は複数の市議が水増しを主導していた可能性があるとみて、実態の把握を進めている。

た業者によると、選挙前、市議からポスターと名刺、はがきの製作を請け負った。後日、市議側から請求金額が書かれていない請求の用紙に押印を求められ、市議側が金額を記入して市に提出したことから、市議側は刷を請け負った別の業者

山県・選挙公営制

市議が口裏合わせ要求

ポスター捜査前、印刷業者に水増し

岐阜県山県市の選挙ポスター製作費をめぐる詐欺疑惑で、市に製作費を増し請求して選挙用はがきの印刷費などに充てたとされる市議が、県警の捜査の前に、印刷業者に「ポスターだけ」ということをおいて、「口裏合わせ」を要求していたことが分かった。捜査を逃れようとしたとみられる。

さらに印刷業者から請求された本来の額との差額である約十万円を受け取っていたとみられ、県警が事情聴取をしている。関係者によると、県警は今年四月初めごろ、この印刷業者を訪れ、書類を整理して用意しておくよう指示した。業者が市議に、その旨を伝えると、市議は「(市に請求したのは)ポスター代だけ」ということになっている」と口裏合わせを要求してきたという。

しかし、業者は「それはつけない」として、県警に正直に話し、捜査に協力した。県警は市議本人

この市議は、選挙公営で行われた二〇〇四年四月の市議選で、上限の約三十七万円に近い額をポスター製作費として市に請求。しかし実際には、はがきや名刺を印刷し、



選挙ポスター代をめぐる詐欺疑惑に揺れる山県市議会の議場＝山県市役所で

市民「市議が説明を」

山県市議ポスター製作費の詐欺疑惑 きょう市議会開会

選挙公営で実施されたけるポスター製作費詐欺側への調査を控えている三年前の山県市議選におき、公費負担が認められない名刺やはがきまで公費で作ったばかりか、約十万円を印刷会社経由で市議が受け取っていたとの証言も飛び出した。不正支給分の返還に向け、市は「捜査の進展を見て」と現段階で市議

側への調査を控えている。十二日、市議会六月定例会が開会する。市民からは「市議がまず説明すべきだ」との声が上がっている。

市議らは疑惑発覚を受けて事前打ち合わせを行って、十二日の本会議散会后、定数三のうち二十人が所属する与党系の四会派が合同で会議を開くことを決めた。このうち五人前後が県警の事情聴取を受けている」と

ついで、今後の対応を協議するという。

所属議員の一人で、ポスター製作費で上限の半額以下しか受け取っていない市議は「(詐欺した市議は)弁償では済まない。自発的に辞職するべきだ。この際、うみを出し切らないといけない」との考えを語った。

本会議は十二日午前十時開会。疑惑を持たれた市議が初めて公の場に現れることになるが、市内に住む無職男性(五十)は「疑惑の市議は説明責任を果たすべきだ。一票をもらった以上、だんまりはいけない」と関心を寄せた。

公費を支給した市は、市議側への対応を決めかねている。市総務課は「書類はすべて県警に出しており、調査するにも情報が少なすぎる」と説明。平野元市長は「県警の捜査が進めば、調査を考えないといけない時期も来るだろう」との考えを示した。

(河原広明)

増し水一代ターポスター

請求、市議主導か

山県市議選で「10万円前後還流」印刷業者証言

岐阜県山県市で04年4月に行われた市議選で、当選した市議のうち数人が公費負担される選挙ポスター代を増し請求したとして、岐阜県警が詐欺容疑で事情聴取している問題で、ポスター製作を請け負った印刷業者が、朝日新聞の取材に対し、市から業者に支払われた金額のうち10万円前後を市議に還流させていたことを明らかにした。業者は、市に対する請求

書類について「金額や枚数は市議が記入した。自分の書き部分はない」と説明。市議側が「水増し請求」を主導したケースの存在が浮かび上がった。

この業者は、選挙前に市議の注文で、ポスター、はがき、名刺を印刷。業者は市議に納品書を渡し、別項目で経費を請求。納品書を受け取った市議側が市への請求手続きをした。市議は市

に対し、公費負担の上限の37万円近くを請求した。業者は、市議から「代金は市から口座に振り込まれる。金額は10万円前後多い」と告げられ、差額を返すように依頼されたという。

さらに、市議と交わした書類について、業者は「金額や枚数について自分

が記入した部分はなかった」と説明。公費負担が認められていないはがきや名刺の印刷代については「ポスター代に含めて請求していたとは知らなかった」と話した。

業者側は「市議からポスター代にしか使ってはいけないという説明は受けていない。市から助成がある。金がおりる」という趣旨を聞いた。水増し請求はおかしいと思

ったが、選挙で使うなら問題ないと思った」などと証言している。

県警もこうした事実を把握。業者を家宅捜索し、経費の流れや市議側に還流したとされる金の使途について関係者から事情を聴き、捜査を進めている。

市議は、朝日新聞の取材に応じていない。

ポスター代問題

公金の認識甘く

作成費・単価 候補間で大きな差

04年山県市議選の選挙ポスター作成費水増し疑惑で、印刷業者の証言から「選挙公営」の実態が浮かんできた。市民団体の調べでは、同一の印刷所でも、公費負担上限額の37万円近くから、3分の1以下で済んだケースまで、候補ごとの作成費や単価には大きなばらつきがある。話を聞いた2業者に共通するのは「選挙に使えば問題ない」「限度額まで請求していい」といった公費に対する認識の甘さだった。(石倉徹也、磯部征紀)

業者①
水増しの経緯は。選挙前に名刺、はがきとポスターの注文を受け、項目別に納品書を候補に送り経費を請求した。市へは、候補が必要な書類を作成し、ポスター代だけの名目で請求した。候補が請求した金額が市から振り込まれた。

業者②
水増し請求ではないのか。水増しではない。印刷依頼を受けたうち、はがきと名刺は候補に請求した。

業者「4年に1度利益あげたい」

「振り込まれた額と候補への請求額の差額は、候補に「市から多くお求め、ポスターはこちらに必要な書類をつくり、市に直接請求した。名刺とはがきは選挙公営の対象外だと知っている」といふ。業者は「4年に1度のこと。次に仕事があるかわからない。毎月注文する人より高くなる。写真撮影、修整もするから、他と比べてはらつきが出るのは当然だ。」

金が入る」と言われた。差額の10万円前後は候補に渡した。
「おかしい」とは思わなかったのか。違和感があったが、選挙に必要なのだから流用するのかなと思った。
「選挙公営」の制度を知っていたか。知らなかった。「市から選挙に助成がある。お金が下りる」とは聞いたが、ポスター代だけというのは知らなかった。

「マル印み数字は作成費が多い順序。②は公営費を請求せず。他に法定得票に達せず対象外が1人。」

印刷所(所在地)	候補者ごとの作成費	1枚の単価
A(山県市)	①369,900	2,740
	②121,905	903
	③184,950	1,370
	④159,300	1,180
	⑤155,925	1,155
B(山県市)	⑥同上	同上
	⑦同上	同上
	⑧同上	同上
	⑨同上	同上
	⑩同上	同上
C(山県市)	⑪149,580	1,108
	⑫163,080	1,208
	⑬同上	同上
	⑭同上	同上
	⑮同上	同上
D(岐阜市)	⑯163,012	1,207
	⑰297,675	2,205
	⑱369,900	2,740
E(岐阜市)	⑲368,550	2,730
F(岐阜市)	⑳同上	同上
G(岐阜市)	㉑352,215	2,600
H(岐阜市)	㉒223,965	1,650
I(本巣市)	㉓198,450	1,470
J(本巣市)	㉔228,900	1,696
K(名古屋市)	㉕0	0

印刷所別のポスター作成費

「上限額近くまで請求した経緯は、相場と比べてどうなのか。請求額はこちらで決めた。4年に1度のこと。次に仕事があるかわからない。毎月注文する人より高くなる。写真撮影、修整もするから、他と比べてはらつきが出るのは当然だ。」

「範囲内なので疑問を持たず」

山県市選挙

候補者(1)のポスター

作成費に大きくばらつきがあることについて、当時、市選挙管理委員会で書類をチェックした職員は11日、「金額が範囲内なので特に疑問を持たなかった」と語った。また選挙のある職員は「業者と候補者を信頼するしかなかったのだから」と話した。